

議案第 2 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

令和 2 年 5 月 14 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

人事院規則 9－40（期末手当及び勤勉手当）の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

勤勉手当に係る成績率について、所要の整備をすること。（第14条及び第14条の2 関係）

第 3 施行期日（附則関係）

令和 2 年 12 月 1 日から施行すること。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年5月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊谷隆司

岩手県人事委員会規則第 号

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則

期末手当及び勤勉手当に関する規則（昭和39年岩手県人事委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第14条 法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき採用された職員（次条において「再任用職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号、第2号及び第4号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第3号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第1項及び給与等条例第30条第1項の職員が著しく少数であること等の事情により、第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>（1）～（3） [略]</p> <p>（4） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の89.5未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の109.5未満</u>）</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 再任用職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の43.5未満</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の53.5未満</u>）</p> <p>2 [略]</p>	<p>（勤勉手当の成績率）</p> <p>第14条 法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき採用された職員（次条において「再任用職員」という。）以外の職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号、第2号及び第4号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第3号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。ただし、任命権者は、その所属の給与条例第39条第1項及び給与等条例第30条第1項の職員が著しく少数であること等の事情により、第1号及び第2号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、あらかじめ人事委員会と協議して、別段の取扱いをすることができる。</p> <p>（1）～（3） [略]</p> <p>（4） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の81以下</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の100以下</u>）</p> <p>2・3 [略]</p> <p>第14条の2 再任用職員の成績率は、当該職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績の証明に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。</p> <p>（1）・（2） [略]</p> <p>（3） 勤務成績が良好でない職員 <u>100分の41.5以下</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の51.5以下</u>）</p> <p>2 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、令和2年12月1日から施行する。

期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

人事院規則 9-40（期末手当及び勤勉手当）の一部改正（R2. 4. 1 公布）に伴い、本県の期末手当及び勤勉手当に関する規則第14条で定める勤勉手当の成績率の改正について検討するもの。

2 改正内容の検討

「良好でない」成績区分に係る成績率の見直し（R2. 12月支給分から）

（1）国の改正の概要

成績区分		人事院規則改正前	人事院規則改正後
良好でない	考え方	「良好」の成績率未滿とする。	「優秀」の下限值と平均支給月数の差分を「良好（標準）」から減じた値を上限值とする。（※）
	（例）一般職員の成績率	92 未滿	83.5 以下 ・ $\frac{(103.5 \text{【優秀の下限值】} - 95 \text{【平均支給月数】})}{100} = 8.5$ ・ $92 - 8.5 = \underline{83.5 \text{ 以下}}$

※ 成績区分が「良好でない」に区分される場合、「良好」の成績率未滿とすることのみを定めているため、業績評価における全体評語が下位である職員を「良好（標準）」とほぼ変わらない成績率とすることが可能である状況を踏まえ、勤勉手当が勤務実績をより一層反映したものとなるよう、「良好でない」の成績率の上限值を引き下げることにしたものの。

（2）本県の現行規則

- | | |
|--|---|
| ① 勤務成績が特に優秀な職員
② 勤務成績が優秀な職員
③ 勤務成績が良好な職員
④ 勤務成績が良好でない職員 | } 【岩手県人事委員会規則】
規則事項 第14条、第14条の2 |
| （④のうち懲戒処分を受けた者） | } 【岩手県人事委員会通知】
通知事項 第26 |

【期末手当及び勤勉手当に関する規則】（昭和39年人事委員会規則第4号）

（勤勉手当の成績率）

第14条 法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき採用された職員（次条において「再任用職員」という。）以外の職員の成績率は、（略）当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号、第2号及び第4号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第3号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。（以下略）

（1）・（2） [略]

（3） 勤務成績が良好な職員 100分の89.5（特定幹部職員にあっては、100分の109.5）

（4） 勤務成績が良好でない職員 100分の89.5未滿（特定幹部職員にあっては、100分の109.5未滿）

2 前項の場合において、職員の成績率を同項第4号に該当するものとして定める場合には、当分の間、人事委員会の定めるところによるものとする。

3 [略]

第14条の2 再任用職員の成績率は、(略) 当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、第1号及び第3号にあっては当該各号に定める割合の範囲内において、第2号の場合にあっては同号に定める割合を標準として、任命権者が定めるものとする。

(1) [略]

(2) 勤務成績が良好な職員 100分の43.5 (特定幹部職員にあっては、100分の53.5)

(3) 勤務成績が良好でない職員 100分の43.5未満 (特定幹部職員にあっては、100分の53.5未満)

2 [略]

(3) 措置案

現行の規則において、勤勉手当の成績率は国で規定している成績率を基準としていること。

今般の国の規則改正について本県として異なる取扱いとすべき理由がないことから、国の考え方に準じ、成績率を改正することとする。

3 改正内容

令和2年12月期の勤勉手当の成績率改正【規則第14条・第14条の2】

規則における成績区分「良好でない」の成績率について、国の考え方に準じ、別紙のとおり改正すること。

4 施行期日

令和2年12月1日から施行する。

5 参考（通知事項の改正について）

（１） 勤務成績が良好でない職員のうち、懲戒処分を受けた者の成績率設定に係る国の通知改正の考え方

懲戒処分等の成績率は平成28年12月以降、勤勉手当の改定時に引上げを行っておらず、他の成績区分に比べ相対的に厳しく措置してきているところではあるが、今後とも引上げ改定となっても据え置かれることが当面見込まれることから、懲戒処分の成績率の上限値についても整理することとする。

（２） 本県の現行通知

【「期末手当及び勤勉手当に関する規則の運用等について」（昭和39年1月31日付け 39岩人委業第21号）】

25 規則第14条第1項第4号及び第14条の2第1項第3号に掲げる「勤務成績が良好でない職員」は、基準日以前6箇月以内の期間において次に掲げる場合に該当する職員とする。（以下略）

- （１） 懲戒処分を受けた場合
- （２） [略]

26 前項第1号に掲げる場合に該当する職員の成績率は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に定める割合の範囲内で定めるものとする。

- （１） 再任用職員以外の職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める割合
 - ア 停職の処分を受けた職員 100分の39以下（特定幹部職員にあっては、100分の32.5以下）
 - イ 減給の処分を受けた職員 100分の49.5以下（特定幹部職員にあっては、100分の53以下）
 - ウ 戒告の処分を受けた職員 100分の60以下（特定幹部職員にあっては、100分の75以下）
- （２） 再任用職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める割合
 - ア 停職の処分を受けた職員 100分の21.5以下（特定幹部職員にあっては、100分の16以下）
 - イ 減給の処分を受けた職員 100分の27以下（特定幹部職員にあっては、100分の26.5以下）
 - ウ 戒告の処分を受けた職員 100分の32以下（特定幹部職員にあっては、100分の37以下）



（３） 措置案

勤務成績が良好でない職員のうち、懲戒処分を受けた者の成績率について、国がその上限値を改定したことに伴い、**「期末手当及び勤勉手当に関する規則の運用について」の通知第26に定める内容を以下のとおり改正する**こととする。（成績率は国に準拠しているもの。）

なお、通知事項については、**岩手県人事委員会事務局代決専決規程第5条により局長専決事項**とされており、**別途、通知の改正を行うもの。**

【令和２年 12 月期の成績率】

再任用職員以外の職員

成績区分等		令和 2 年度			令和 2 年度	
		6 月期			12月期（案）	
一般の職員	良好でない	(89.5/100 未満)			(81 /100 以下)	
	戒 告	60 /100 以下			据え置き	
	減 給	49.5 /100 以下			50/100 以下	
	停 職	39 /100 以下			40/100 以下	
特定幹部職員	良好でない	(109.5/100 未満)			(100/100 以下)	
	戒 告	75 /100 以下			70/100 以下	
	減 給	53 /100 以下			50/100 以下	
	停 職	32.5 /100 以下			30/100 以下	

再任用職員

成績区分等		令和 2 年度			令和 2 年度	
		6 月期			12月期（案）	
一般の職員	良好でない	(43.5 /100 未満)			(41.5 /100 以下)	
	戒 告	32 /100 以下			30/100 以下	
	減 給	27 /100 以下			25/100 以下	
	停 職	21.5 /100 以下			20/100 以下	
特定幹部職員	良好でない	(53.5/100 未満)			(51.5/100 以下)	
	戒 告	37 /100 以下			35/100 以下	
	減 給	26.5 /100 以下			25/100 以下	
	停 職	16 /100 以下			15/100 以下	

【成績率に関する考え方（現行）】

成績区分		再任用職員以外の職員		再任用職員	
良好でない		上限	「良好」の成績率未達 (再任用職員以外の職員に同じ)		

【改正案】

（再任用職員以外の職員）

成績区分等	一般職員			特定幹部職員		
	成績率			成績率		
	改正前 (A)	改正案 (B)	削減率 (A) - (B)	改正前 (A)	改正案 (B)	削減率 (A) - (B)
特に優秀 優秀 良好（標準）	185 / 100 以下 113 / 100 以上	改正なし	改正なし	225 / 100 以下 136.5 / 100 以上	改正なし	改正なし
	113 / 100 未満 101 / 100 以上			136.5 / 100 未満 122 / 100 以上		
	89.5 / 100			109.5 / 100		
	89.5 / 100 未満			109.5 / 100 未満		
良好でない	60 / 100 以下	81 / 100 以下	8.5 / 100	75 / 100 以下	100 / 100 以下	9.5 / 100
戒告	49.5 / 100 以下	60 / 100 以下	0 / 100	53 / 100 以下	70 / 100 以下	5 / 100
減給	39 / 100 以下	50 / 100 以下	▲ 0.5 / 100	32.5 / 100 以下	50 / 100 以下	3 / 100
停職		40 / 100 以下	▲ 1.0 / 100		30 / 100 以下	2.5 / 100
【平均支給月数】	92.5 / 100			112.5 / 100		

→ 規則事項
通知事項

規則改正の考え方	優秀の下限值（101）から平均支給月数（92.5）との差（▲8.5）分を「良好」（89.5）から減じた値（81）を「良好でない」の成績率の上限値とする。	優秀の下限值（122）から平均支給月数（112.5）との差（▲9.5）分を「良好」（109.5）から減じた値（100）を「良好でない」の成績率の上限値とする。
----------	--	---

（再任用職員）

成績区分等	一般職員			特定幹部職員		
	成績率			成績率		
	改正前 (A)	改正案 (B)	削減率 (A) - (B)	改正前 (A)	改正案 (B)	削減率 (A) - (B)
優秀 良好（標準）	47 / 100 以上	改正なし	改正なし	57 / 100 以上	改正なし	改正なし
	43.5 / 100			53.5 / 100		
	43.5 / 100 未満			53.5 / 100 未満		
	32 / 100 以下	30 / 100 以下	2 / 100	37 / 100 以下	35 / 100 以下	2 / 100
良好でない	27 / 100 以下	25 / 100 以下	2 / 100	26.5 / 100 以下	25 / 100 以下	1.5 / 100
戒告	21.5 / 100 以下	20 / 100 以下	1.5 / 100	16 / 100 以下	15 / 100 以下	1 / 100
減給		45 / 100			55 / 100	
停職						
【平均支給月数】	45 / 100			55 / 100		

→ 規則事項
通知事項

規則改正の考え方	優秀の下限值（47）から平均支給月数（45）との差（▲2）分を「良好」（43.5）から減じた値（41.5）を「良好でない」の成績率の上限値とする。	優秀の下限值（57）から平均支給月数（55）との差（▲2）分を「良好」（53.5）から減じた値（51.5）を「良好でない」の成績率の上限値とする。
----------	---	---

【国の場合】

下位区分の成績率に係る見直し(案)【令和2年12月期以降】

(1) 再任用以外の職員

(／100)

		一般職員	特定管理職員	指定職職員
特に優秀	以下	190	230	
	以上	115	139	
優秀	未満	115	139	200(以下)
	以上	103.5	124.5	108.5
【平均支給月数】		95	115	100
良好(標準)		92	112	95
良好でない	未満→以下	92 → 83.5 (▲8.5)	112 → 102.5 (▲9.5)	95 → 86.5 (▲8.5)
矯正措置	未満→以下	70.5 → 70 (▲0.5)	90.5 → 90 (▲0.5)	77.5 → 75 (▲2.5)
	超	60 → 60	75 → 70 (▲5.0)	62 → 60 (▲2.0)
戒告	以下	60 → 60	75 → 70 (▲5.0)	62 → 60 (▲2.0)
減給	以下	49.5 → 50 (0.5)	53 → 50 (▲3.0)	42 → 40 (▲2.0)
停職	以下	39 → 40 (1.0)	32.5 → 30 (▲2.5)	21 → 20 (▲1.0)

※ 事務次官等の優秀は100/100

		専門スタッフ職1級	専門スタッフ職2級以上
特に優秀	以下	204	267
	以上	129	176
優秀	未満	129	176
	以上	108	138
【平均支給月数】		95	115
良好(標準)		87	102
良好でない	未満→以下	87 → 78.5 (▲8.5)	102 → 92.5 (▲9.5)
矯正措置	未満→以下	65.5 → 65 (▲0.5)	80.5 → 80 (▲0.5)
	超	54.5 → 55 (0.5)	64.5 → 60 (▲4.5)
戒告	以下	54.5 → 55 (0.5)	64.5 → 60 (▲4.5)
減給	以下	44 → 45 (1.0)	44 → 40 (▲4.0)
停職	以下	33.5 → 35 (1.5)	22.5 → 20 (▲2.5)

(2) 再任用職員

(／100)

		一般職員	特定管理職員	指定職職員
優秀	以上	47	57	54.5
【平均支給月数】		45	55	52.5
良好(標準)		43.5	53.5	51
良好でない	未満→以下	43.5 → 41.5 (▲2.0)	53.5 → 51.5 (▲2.0)	51 → 49 (▲2.0)
矯正措置	未満→以下	37.5 → 35 (▲2.5)	47.5 → 45 (▲2.5)	45 → 41 (▲4.0)
	超	32 → 30 (▲2.0)	37 → 35 (▲2.0)	35 → 33 (▲2.0)
戒告	以下	32 → 30 (▲2.0)	37 → 35 (▲2.0)	35 → 33 (▲2.0)
減給	以下	27 → 25 (▲2.0)	26.5 → 25 (▲1.5)	25 → 22 (▲3.0)
停職	以下	21.5 → 20 (▲1.5)	16 → 15 (▲1.0)	15 → 11 (▲4.0)

※ 事務次官等の優秀は52.5/100

		専門スタッフ職1級	専門スタッフ職2級以上
優秀	以上	50	64.5
【平均支給月数】		45	55
良好(標準)		41.5	48.5
良好でない	未満→以下	41.5 → 39.5 (▲2.0)	48.5 → 46.5 (▲2.0)
矯正措置	未満→以下	35.5 → 33 (▲2.5)	42.5 → 40 (▲2.5)
	超	30 → 28 (▲2.0)	32 → 30 (▲2.0)
戒告	以下	30 → 28 (▲2.0)	32 → 30 (▲2.0)
減給	以下	25.5 → 23 (▲2.5)	22 → 20 (▲2.0)
停職	以下	19.5 → 18 (▲1.5)	10.5 → 10 (▲0.5)